＊　環境クイズ　＊

熱帯林の破壊　酸素を作り出す熱帯林が破壊されている

問題1
熱帯林の破壊が、進行していますが、毎年全世界でどれぐらいの割合で破壊されているのでしょうか？
①毎年、本州の約半分の面積に相当する面積。
②北海道の面積に相当する面積。
③四国の2倍の面積に相当する面積。

問題2
熱帯林が破壊される原因の一つとしてあげられるのはつぎのうちどれでしょうか？
①自然発火による大規模な山火事
②焼き畑農業
③熱帯林に生息する生物の異常繁殖

問題3
植物は光合成によって二酸化炭素を酸素にかえてくれますが、アマゾンの熱帯林がつくる酸素の量は？
①世界中で消費される酸素の10分の1
②世界中で消費される酸素の6分の1
③世界中で消費される酸素の4分の1

問題4
森林は二酸化炭素を酸素に変える働きをしていますが、どれぐらいの二酸化炭素を吸収するのでしょうか？
①森林1ヘクタール当たり、年間7トン～9トン（炭素換算）
②森林1ヘクタール当たり、年間3トン～5トン（炭素換算）
③森林1ヘクタール当たり、年間1トン～3トン（炭素換算）

問題5
熱帯林が減少している一方で、植林もされています。どのぐらいに割合でおこなわれているのでしょうか？
①熱帯雨林の減少面積の約1割
②熱帯雨林の減少面積の約3割
③熱帯雨林の減少面積の約5割

砂漠化　地球は砂漠化している

問題6
地球が砂漠化しているといわれていますが、砂漠化とはどんな状態になったことをいうのでしょうか？
①異常気象によって降水が1年間に10ミリ以下になってしまうほとんど雨が降らない土地になることをいう。
②植物や動物が育たず、生産する能力が全くなくなった状態の土地になることをいう。
③水分が全くなく、乾燥して砂漠と同じような状態の土地になることをいう。

問題7
毎年どれぐらいの広さで砂漠化が進行しているのでしょうか？
①毎年860万ヘクタール（北海道の面積に相当）
②毎年600万ヘクタール（九州と四国を合わせた面積に相当）
③毎年190万ヘクタール（四国の面積に相当）

問題8
砂漠化に密接に関係している土壌浸食が問題になっていますが、どのようなことをいうのでしょうか？
①波の作用によって海岸の土壌が削り取られることをいう。
②雨や風の作用で土壌が削り取られることをいう。
③開発や宅地造成などによって土壌が削り取られることをいう。

問題9
砂漠化を食い止めるための方策の一つとして構想されているのはどれでしょう？
①デザートアクアネット構想　②サハラパー　③ウォーターフロント構想

＊　緑を大切にしましょう　＊

私たちが呼吸するときに二酸化炭素を吐き出します。また、化石燃料の燃焼によっても二酸化炭素をたくさん放出します。このテンポでは、二酸化炭素がどんどん増えてしまうことになります。しかし、植物の光合成によって、二酸化炭素を吸収して酸素を放出していますので、収支のバランスがとれています。最近は、地球の森林や緑地が急速に減ってきています。植物の光合成の能力が低下すると二酸化炭素と酸素のバランスがくずれてしまいます。そのために、地球の温暖化がおこっています。そんな理由から緑を大切にしなければいけません。

①庭に植物を植えたり。部屋の中で観葉植物を育てましょう。
②地域ぐるみで植樹運動を展開しましょう。
③公園内の緑や街路樹を大切にしましょう。
④植物を原料として作られた商品は、必要以上に使わないようにしましょう。
⑤緑を伐採して作られたリゾート施設の利用をしないようにしましょう。
⑥都市の開発には、緑を十分に取り入れた計画になるように運動しましょう。

＊　紙を節約しましょう　＊

大切な森林が毎年少なくなっています。紙の原料は、木材です。私たちにできることは、紙の消費を少なくすること、紙のリサイクルに力を入れることが必要です。

①牛乳パックのリサイクルを推進しましょう。
②トイレットペーパーの使用を少なくしましょう。
③トイレットペーパーを買う時は、再生紙でつくられたものを選びましょう。
④テッシュや紙ナプキン、紙ぞうきんの使用はやめて、布製のナプキンやぞうきんを使いましょう。
⑤会社で使う紙は、率先して再生紙を使いましょう。
⑥古新聞、古雑誌をごみに出さないでリサイクルのために回収業者に出しましょう。
⑦広告などチラシに使う紙は、あまりいいものを使わないようにしましょう。上等な紙を使ったチラシの広告は、非難の目でみましょう。
⑧雑誌・マンガの本などは、みんなで回し読みしましょう。

＊　2006年版環境白書　＊

環境省から2006年版環境白書が発表されました。その一部を抜粋して紹介します。

■『人口減少と環境』のトピックス

（1）我が国の人口動向とその影響
・人口動態統計の年間推計によれば、2005年に初めて死亡数が出生数を上回る自然減となり、また、国勢調査の結果によれば、我が国の人口は減少局面に入りつつある。
・本格的な人口減少は、2006年から始まり、2030年までに、人口は、約1000万人減少する（図1）。

（2）我が国の人口減少の特徴
・総人口に占める高齢者の比率は急速に高まる。
・人口減少は、経済成長の鈍化、社会補償費の負担増、財政に対する制約など経済社会や国民生活に大きな影響を及ぼす可能性がある。
・人口は、今後先進諸国においては、アメリカなどの一部の国を除き、殆どの国で横ばい又は減少する見通しだが、その中でも日本の人口減少は最も早く、減少の幅が大きい。
・人口減少は、既に地方部では始まっており、今後急速に減少が進む。
・高齢化は、特に都市部において、今後急速に進展する。

（3）世界の人口の動向と我が国への影響
・世界的には人口爆発が見込まれている（図2）。
・世界人口は、2050年までに93億人に達すると予想される（1950年25億人、2000年61億人）。
・人口爆発により、地球規模で資源・エネルギー・食料・水の需要の増加が見込まれ、環境負荷も増大する。
・我が国は、食料の約6割を、資源・エネルギーの大部分を輸入に依存しており、人口爆発の影響が大きい。

（4）人口減少に伴う人口構成の変化
・人口減少に伴う人口構成の変化や経済社会の急激な変化は、環境にも影響を及ぼす可能性がある。
・所帯構成や生活スタイルの変化などによって、環境への負荷は増大する可能性がある。

（5）労働力人口の減少
・労働力人口が減少し、労働者1人当りの生産量である生産性を向上させる必要がある。
・2007年問題（注1）で、企業・行政の双方で、技術・技能や経験の継承が課題となる。

（注1）2007年問題：団塊の世代（1947年～49年の第一次ベビーブーム期に生まれた世代）が2007年から大量に退職することを指す。

（6）人口の地域偏在と環境
・地方部に位置する里地里山地域（注2）では、過疎化が急激に進展している。

（注2）里地里山地域：奥山自然地域と都市地域の中間に位置し、さまざまな人間の働きかけを通じて環境が形成されてきた地域であり、集落を取り巻く二次林と、それらを混在する農地、ため池、草原等で構成される。

・里地里山地域における自然と人間の関係の変化により、生物多様性を含む自然環境への影響が懸念されている。
・水田、ため池、二次林、人工林、人と鳥獣のあつれき等についての検討が必要である。

（7）都市構造と環境負荷
・都市の拡散により、環境効率性の低下や行政コストの増大を始めさまざまな問題が生じている。
・今後は、人口規模にも見合った適切な都市構造に再編することが重要になる。
・都市構造の再編に当たっては、地球温暖化対策や廃棄物対策の観点だけでなく以下の環境面への影響にも留意が必要である。
①自然再生の取組み②土壌汚染の対策③交通公害対策④ヒートアイランド対策

（8）人口減少に対応した持続可能な社会づくり
・人口減少に伴い、われわれは、社会の変化に柔軟に対応しつつ、創意工夫に満ちた環境保全の取組みを発展させていくことが求められる。

・人口減少時代には、多様な価値観や豊かな生活環境への変化が予想され、それは持続可能な社会の構築にとって大きな推進力になる。

（9）価値観の変化

・われわれの価値観は、人口減少時代を迎えて以下のように変化しつつあり、それが持続可能な社会へ向けてプラスの契機となる。

①心の豊かさへの志向
②クールビズなどの環境配慮型スタイルの志向
③環境配慮型の投資の志向
④自然にふれあうライフスタイルの志向
⑤地域に根ざした消費の志向

（10）始まった持続可能な社会づくり

・持続可能な社会づくりは、以下のような取組みではじめられている。

①高齢者との助け合いによる取組み
②環境技術の継承
③里地里山地域における環境保全の取組み
④持続可能な快適な都市空間の創出

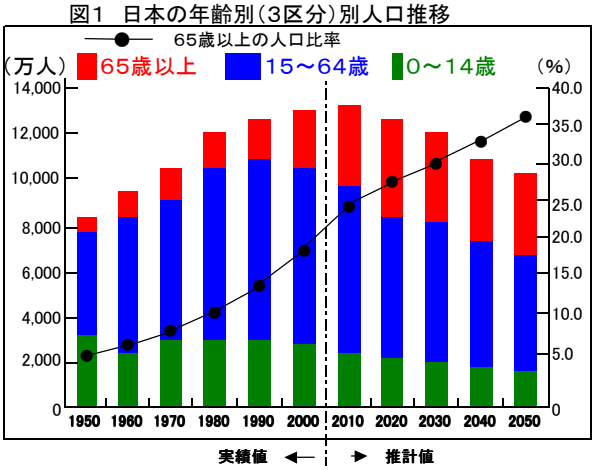
（11）持続可能な社会の姿

・中心市街地のにぎわい、歴史的まちなみ、歩きやすいまちづくり、路面電車、コミュニティバス、環境配慮住宅、省エネ住宅、地域冷暖房、人の交流・地産地消、棚田と水力発電、草原バイオマス風力発電、干潟（ひがた）

（12）むすび

・我が国の合計特殊出生率は2004年で1．29と極めて低い水準にあり、我が国の人口減少は避けられない。
・しかし、持続可能な社会の実現に向けて、人口減少時代を社会全体が量から質へと変えていく好機ととらえることも可能。花鳥風月を愛でる和の心が取り戻されるなど、様々な価値観に基づく幸せを追求する動きも見られるようになっている。
・田舎暮らしを志向する自然回帰の高まりは、人間の自然への働きかけの減少に伴い、二次的自然環境の質が低下している里地里山地域など豊かな自然環境に向けるきっかけとなる。
・『第三次環境基本計画』では、人口減少の中での国土・自然との関係を考える『環境保全上の観点からの持続可能な国土・自然の形成』など、環境政策の新たな展開の方向を示している。
・世界各国に先立って急激な人口減少を経験する日本において持続可能な社会が実現するならば、我が国は、世界に範を示す国際社会のリーダーとして、誇りをもって存在していくことができるはずである。

図1　日本の年齢別（3区分）別人口推移

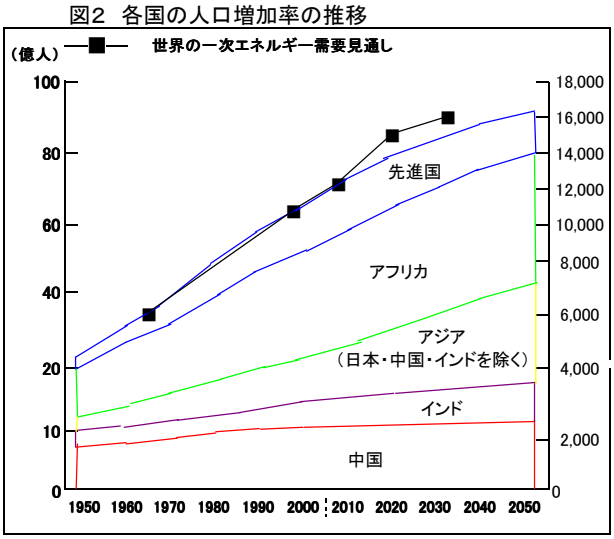


注：将来推計人口は中位推計
資料：総務省統計局『国勢調査報告』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（2002年1月推計より環境省作成）

人口：2000年→2050年
アメリカ：2．84→3．95億人
英国：0．59→0．67億人
スウェーデン：0．09→0．1億人
フランス：0．59→0．63億人
ドイツ：0．82→0．79億人
イタリア：0．58→0．51億人
日本：1．27→1．01億人

（資料：国際連合）

図2　各国の人口増加率の推移



注1：先進国とは、ヨーロッパ、北アメリカ、オーストラリア ニュージーランド及び日本を指す。
注2：推計人口は中位推計
注3：Mtoe＝石油換算トン
注4：一次エネルギーとは石油、天然ガス、石炭、電力（水力 原子力を指す。
資料：国際連合『World Poulation Prospect: The 2004 Revision』より環境省作成

＊　**環境クイズ答え**　＊

問題1　正解①　　問題2　正解②　　問題3 正解③
問題4　正解①　　問題5　正解①　　問題6 正解②
問題7　正解②　　問題8　正解②　　問題9 正解①

以上